

# 立地企業による脱炭素分野の取組紹介

# AGC株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ AGC 横浜テクニカルセンター（末広・弁天・小野地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

② 水素・燃料アンモニア

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

⑬ 資源循環関連

### 取組概要

AGCは、ガラス・化学品・電子部材の製造・販売を行っており、2021年2月に、自社事業活動に伴うGHG排出量（Scope 1+2）を、2030年に2019年比で30%削減、2050年に実質ゼロを目指す目標を設定しました。

ガラス製品の生産、および最先端技術に対応した研究開発を行うAGC横浜テクニカルセンターでは、足元での省エネの取組に加えて、再生可能エネルギーや、次世代エネルギー源としてのアンモニア・水素等の導入検討、廃材からのガラスカレット（細かく破碎した欠片）の原料への再利用（資源の有効活用）を推進しています。なお他社と共同でNEDOから採択を受けた「アンモニア燃焼技術開発プロジェクト」では、2025年にかけてAGC横浜テクニカルセンターのガラス溶解炉においてアンモニアの燃焼実証を行う予定です。

守屋町・  
恵比須町・宝町

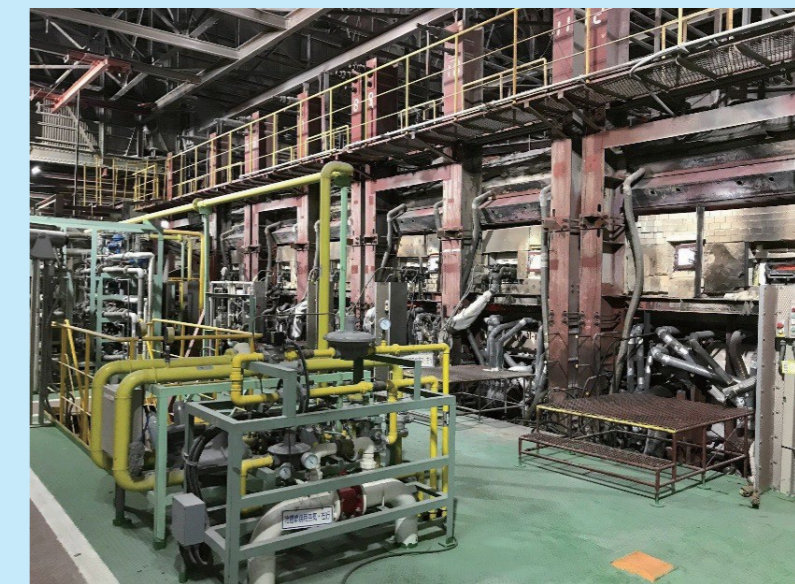
大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



アンモニアの燃焼実証試験を行うガラス溶解炉

# 株式会社ガルデア

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 鶴見ラボ（末広町地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

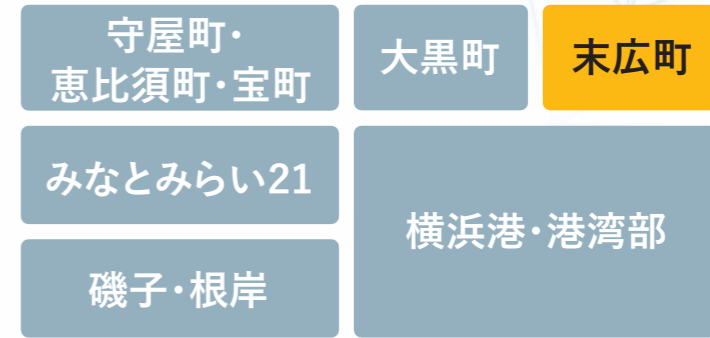
⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

⑬ 資源循環関連

### 取組概要

ガルデアは、2015年に設立されたスタートアップ企業として、微細藻類「ガルディエリア」の細胞壁表面に金（Au）とパラジウム（Pd）が吸着する効果を生かして、貴金属吸着剤を開発しています。具体的には、都市鉱山リサイクル市場における貴金属の回収および既存技術からの生産性向上、海外の天然金鉱山における水銀被害の抑止、光合成の機能を活用したCO<sub>2</sub>固定化によるCO<sub>2</sub>削減などを通じて、環境課題の解決に取り組んでいます。

鶴見ラボでは、ガルディエリアを培養設備とラボを構えており、培養設備は乾燥重量で200kg/月の生産を達成しています。将来的には生産規模のスケールアップを目指しているほか、鶴見近隣の事業者・研究機関との連携についても積極的に進めています。



ガルディエリア貴金属吸着剤の製造・利用フロー



# JFEエンジニアリング株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 横浜本社（末広町地区）
- ◆ 鶴見製作所（末広町地区）

## 脱炭素分野の取組

### 主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
(次世代再生可能エネルギー)

② 水素・燃料アンモニア

⑧ 物流・人流・  
土木インフラ

⑪ カーボンリサイクル・  
マテリアル

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

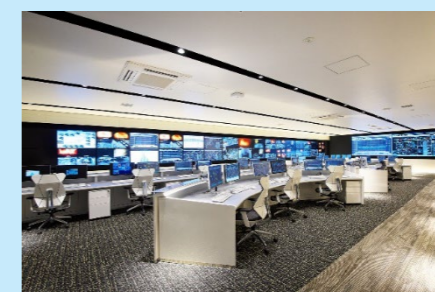
⑬ 資源循環関連

### 取組概要

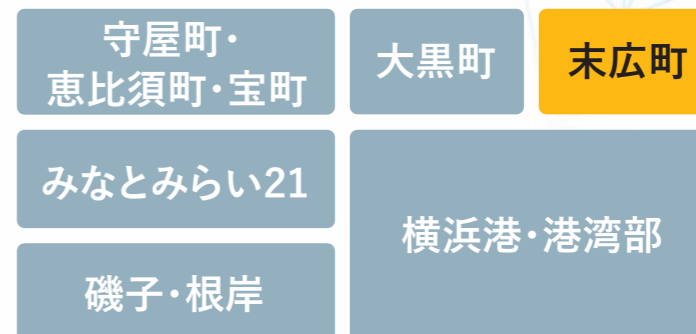
JFEエンジニアリングは、インフラ構築を行う総合エンジニアリング企業であり、カーボンニュートラルに貢献する事業として、「再エネ電力事業（設備の製作据付・運転保守）」「発電・小売事業」「食品リサイクル発電事業」等の分野で事業展開・技術開発を進めています。

横浜臨海部では、グループ会社を通じJR東日本グループと共同で食品リサイクル発電を行うJバイオフードリサイクル社を設立、同社の電力を地域へ販売する事業を展開している他、鶴見製作所における蓄電池実証事業（VPP）、プラントの遠隔操業・保守を通じて省エネを実現する統括拠点（グローバル・リモートセンター）の設置等多岐に渡る取り組みを行っています。

Jバイオフードリサイクル社が運営するリサイクル発電設備



グローバル・  
リモートセンター



# ジャパン マリンユナイテッド株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 本社（みなとみらい21地区） ◆ 鶴見工場（末広町地区） ◆ 磯子工場（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

⑦ 船舶

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸

## 取組概要

ジャパン マリンユナイテッドは、商船・艦艇等の建造・修理を手掛けており、カーボンニュートラルに貢献する製品として、温室効果ガス排出量が少ないLNG燃料船や、燃料を供給するLNGバンカリング船、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しないアンモニア燃料船、洋上風力発電設備の建設工事で用いる自己昇降式作業台船（SEP船）、浮体式洋上風力発電等に係る検討・開発・事業化を行っています。

特に、次世代燃料として期待されるアンモニアを燃料とする船に関しては、みなとみらい21地区に立地する、営業・設計関係会社 日本シップヤード（NSY）が他社と共同で、本格的な開発に向けた調査・課題整理等を進めています。



23年1月に引渡したSEP船



# 東亜合成株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 横浜工場（末広町地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

② 水素・燃料アンモニア

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

## 取組概要

東亜合成は、基礎化学品・アクリル製品などを生産する化学メーカーです。2021年12月に、2050年にカーボンニュートラル達成を目指すと宣言しており、省エネ・生産効率化に加え、電解工場で製造している水素の更なる有効活用・燃料転換・再エネ導入等を積極的に進めていきます。なお徳島県では、2022年に水素ステーションを開業しています。

横浜工場では、自社のリソースの有効活用や周辺エリアへの水素供給可能性を検討し、地域連携を含めカーボンニュートラルに取り組んでいきます。2022年から横浜市ごみ焼却場（鶴見工場）で発生する蒸気の有効利用を目指し、横浜市とともに実現可能性調査を行っています。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



横浜工場の外観

# 東京ガス株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 横浜テクノステーション（末広町地区）
- ◆ 根岸LNG基地（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

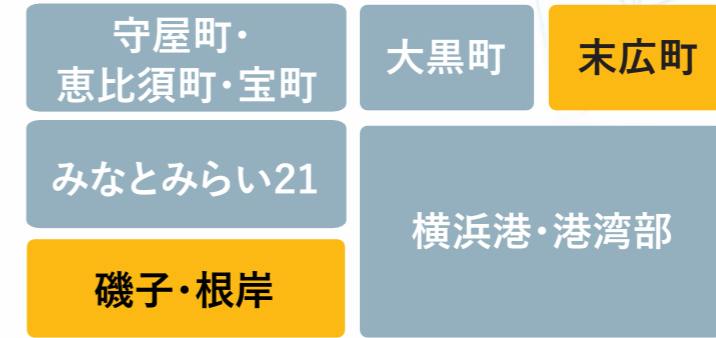
主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

③ 次世代熱エネルギー

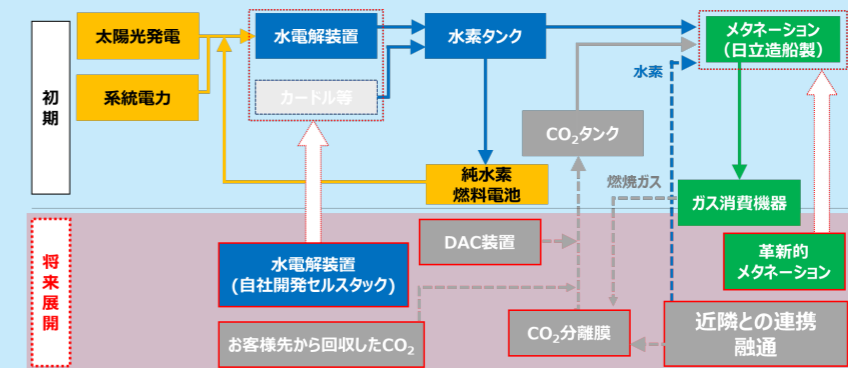
⑪ カーボンリサイクル・マテリアル



## 取組概要

東京ガスは、都市ガスの製造・供給・販売をはじめとしたエネルギー供給事業を手掛けており、天然ガスへの燃料転換・CCUS・水素・e-methane（合成メタン）・再エネ等を推進・供給することで、社会のカーボンニュートラル化に貢献する方針です。

横浜テクノステーションでは、横浜市と連携協定を締結しメタネーションの実証試験を進めているほか、低コスト水素製造、CCUS（CO<sub>2</sub>吸収型コンクリート・マイクロバブル等）、再生可能エネルギー発電所（風力・太陽光）の運転保守等、多様な研究開発を進めています。



メタネーション実証の実施フロー図

# 東芝エネルギーシステムズ株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 京浜事業所（末広町地区）
- ◆ 磯子エンジニアリングセンター（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

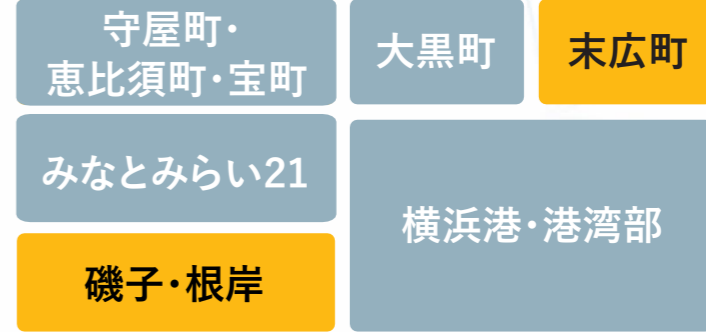
主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

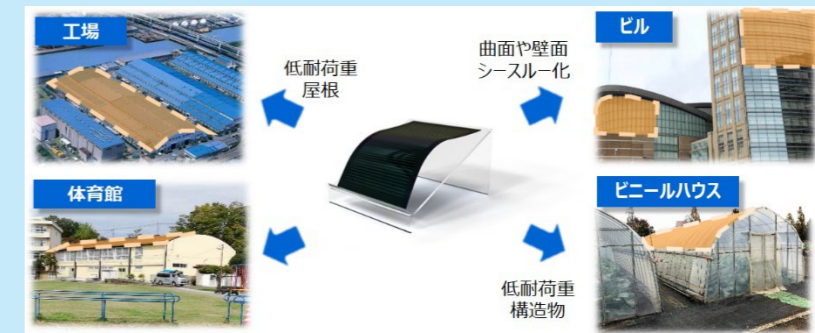


### 取組概要

東芝エネルギーシステムズは、エネルギー関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売を行っており、基盤領域と位置付けている発電システム事業（原子力、火力、水力）、グリッド事業および、成長領域と位置付けているCCU/S事業、再生可能エネルギー事業（太陽光、風力）、VPP、水素ソリューション事業などの事業拡大を通じて、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルへの貢献を目指します。

横浜臨海部では、京浜事業所で主に火力・原子力発電所向けの重電機器の生産、磯子エンジニアリングセンターでは原子力プラント向けのエンジニアリング等を行っています。両事業所において省エネをはじめとしたカーボンニュートラルに資する取組を推進しているほか、京浜事業所では洋上風力発電機器の製造も計画しています。また株式会社東芝の横浜電池工場では、リチウムイオン二次電池「SCiB™」を生産し、自動車・産業機器・インフラ設備などに広く活用されています。

フィルム型ペロブスカイト太陽電池の開発イメージ



株東芝 横浜電池工場の外観と「SCiB™」の製品イメージ



# 株式会社ユーグレナ

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ バイオ燃料製造実証プラント（末広町地区）
- ◆ 中央研究所（末広町地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

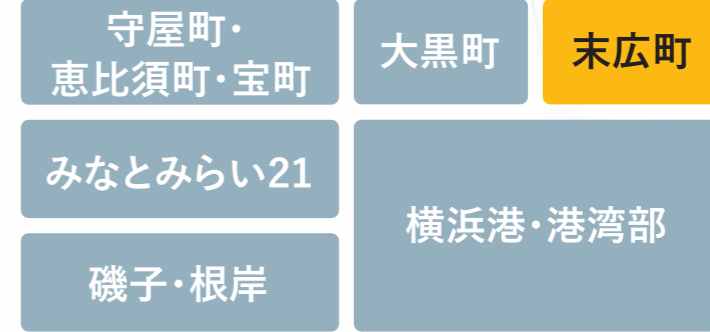
⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

⑬ 資源循環関連

### 取組概要

ユーグレナ社は、藻の一種であるユーグレナ（和名：ミドリムシ）を研究し、食品や化粧品、バイオ燃料の製造・販売等を行っているバイオテクノロジー企業です。特にバイオ燃料は、化石燃料に代わる、サステナブルな社会を実現するための燃料として注目され、車両・船舶・航空機で利用が拡大しています。

横浜臨海部では、バイオ燃料製造実証プラントが2018年10月に竣工し、使用済みの食用油や微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）から抽出した油脂などを原料としたバイオ燃料「サステオ」を製造しており、地域内での廃食油回収やバイオ燃料供給も行っています。



バイオ燃料製造実証プラント

# 株式会社JERA

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 横浜火力発電所（大黒町地区）
- ◆ 南横浜火力発電所（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

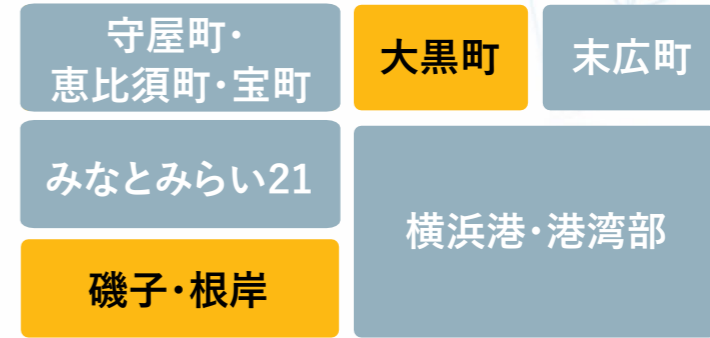
① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

## 取組概要

JERAは、東京電力グループと中部電力が共同出資する国内最大の発電事業者です。2020年10月に、2050年時点で国内外の自社事業から排出されるCO<sub>2</sub>の実質ゼロ化に挑戦することを内容とする「JERAゼロエミッション2050」を発表しており、特に国内では「再生可能エネルギーの開発促進」「非効率石炭火力発電所の停廃止」「ゼロエミッション火力（水素・アンモニア発電）の導入」を進めることで、ゼロエミッション化を目指します。

横浜臨海部には、LNG火力発電所である横浜火力発電所・南横浜火力発電所が立地していますが、両発電所も含めて火力発電所の脱炭素化に向けてあらゆるオプションを検討します。



横浜火力発電所の外観



# 日産自動車株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 横浜工場（神奈川区宝町、鶴見区大黒町） ◆ 本牧専用埠頭

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

⑤ 自動車・蓄電池

⑬ 資源循環関連

## 取組概要

日産自動車は、グローバル自動車メーカーとして、2050年度までに製品のライフサイクル全体でカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げています。2021年11月には「Nissan Ambition 2030」を発表し、今後5年間で約2兆円を投資して車両の電動化を加速する方針や、2028年度までに自社開発の全固体電池を搭載したEVを市場投入する意向を示しました。EVバッテリーを活用した包括的なEVエコシステムの構築にも取り組んでいます。更に、生産工場では生産技術のインテリジェント化を進め、脱炭素化社会に向けた次世代のクルマづくりを推進していきます。

横浜工場では、エンジンユニットやサスペンションの他、電動車両の要となるモーターユニットの生産を行っています。2024年度までに同工場内に全固体電池のパイロット生産ラインを導入する方針を発表しており、今後は量産に向けた取組も推進していきます。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



カーボンニュートラル実現に向けた取組方針



# 三菱ケミカル株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 鶴見工場（大黒町地区）
- ◆ 鶴見研究所（大黒町地区）

## 脱炭素分野の取組

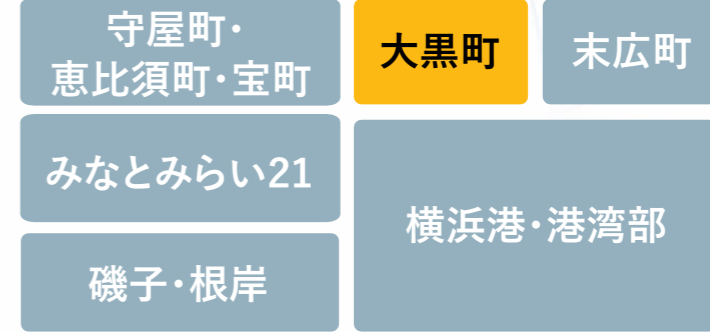
主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

### ⑬ 資源循環関連

### 取組概要

三菱ケミカルグループは、ポリエステルフィルムなどを製造・販売する「機能商品分野」、産業ガスなどを製造・販売する「素材分野」、医療用医薬品などを製造・販売する「ヘルスケア分野」で事業を展開しており、2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を、グローバルで29%削減（2019年度比）、2050年までにカーボンニュートラル達成に向けては、燃料転換・プロセス合理化・バイオマス原料の活用・CO<sub>2</sub>の原料化等のイノベーションの実装、さらには植林等によるカーボンオフセットなどを進める方針です。

鶴見工場では、水処理凝集剤・紙力増強剤などの原料に使用されるアクリルアミドなどの製造を行っているほか、隣接する鶴見研究所では、①バイオ法アクリルアミド製造、②透明樹脂・光学材料、③表面機能化技術、④生物応用技術（水・食に関するソリューション）などの分野における研究開発を実施しており、グローバルな研究開発ハブとして機能するScience & Innovation Center（横浜市青葉区）とも連携し、研究開発を行っています。



鶴見事業所の外観

# キリンビール株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 横浜工場（鶴見区生麦）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

② 水素・燃料アンモニア

⑨ 食品・農林水産

⑬ 資源循環関連

### 取組概要

キリンビールは、「食領域」における酒類の販売等を通じて、キリングループの収益を支えています。グループの脱炭素化に向けては、GHG排出量について、Scope 1+2を2030年までに2019年比で50%、Scope 3を2030年までに2019年比で30%削減する目標（2050年はいずれもネットゼロ）を設定しており、特にScope 1+2の削減に向けては「省エネ」「再エネ」「エネルギー転換」を実施する方針です。

横浜工場では、GHG排出量の削減に向けた多様な取組を進めており、太陽光発電設備（630kW/20kW/3.7kW）設置のほか、神奈川県が保有するスマート水素ステーション（横浜工場内に設置）では、太陽光発電設備による発電電力を活用した水の電気分解により、CO<sub>2</sub>フリーの水素を製造しています。また、ビール製造から発生する副産物・廃棄物の100%再資源化を1994年から継続しています。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



横浜工場の外観



# 千代田化工建設株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 本社（みなとみらい21地区） ◆ 子安オフィス・リサーチパーク（守屋町・恵比須町・宝町地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

② 水素・燃料アンモニア

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

⑬ 資源循環関連

## 取組概要

千代田化工建設は、『エネルギーと環境の調和』を経営理念とした総合エンジニアリング企業として、水素エネルギー、燃料アンモニア、エネルギーマネジメント、カーボンリサイクル（化学品・合成燃料・炭酸塩など）などのカーボンニュートラル貢献分野に注力しています。

みなとみらい21地区に立地する本社では、これら分野に対する取組み方針の検討や事業開発を行う一方、守屋町の子安オフィス・リサーチパークでは、メチルシクロヘキサン(MCH)を水素キャリアとして水素を貯蔵・輸送するSPERA水素™ 技術をはじめ、多分野にわたる研究開発や実証試験などを行ってきました。今後、横浜臨海部を含む様々なエリアで、他社やアカデミアなどと連携しながら水素やカーボンリサイクル技術の利活用推進・エネルギーマネジメントを通じて地域の脱炭素化へ貢献します。



MCHの実証プラント



# マツダ株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ マツダR&Dセンター横浜（守屋町・恵比須町・宝町地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

⑤ 自動車・蓄電池

### 取組概要

マツダは、自動車メーカーとして、(1) 省エネ・再エネ・カーボンニュートラル燃料の活用による自社工場のカーボンニュートラル化（2035年にグローバル自社工場での達成を中間目標として設定）に向けた取組、(2) マルチ電動化技術の活用・新たなハイブリッドシステム導入・バッテリーEV専用車の本格導入による電動化戦略、(3) 社会との持続的共生に向けた人とITの共創によるマツダ独自の価値創造、(4) 資源最小化への原価低減活動とサプライチェーンの強靱化などを2030年に向けて進めていく方針です。

マツダR&Dセンター横浜では、首都圏の企業・研究機関・大学等とも連携しながら、幅広い研究テーマを扱っているほか、他社との協働を見据えた共創ルームの整備も進めており、オープンイノベーションも推進しています。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



マツダR&Dセンター横浜の外観

# 株式会社レゾナック

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 共創の舞台（守屋町・恵比須町・宝町地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

⑥ 半導体・情報通信

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

⑬ 資源循環関連

## 取組概要

2023年1月に、昭和電工株式会社および昭和電工マテリアルズ株式会社が統合する形で誕生した新会社レゾナック（持ち株会社：レゾナック・ホールディングス（旧 昭和電工）、事業会社：レゾナック（旧 昭和電工マテリアルズ））は、パートナーとの幅広い共創を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指す「共創型化学会社」として、半導体・電子材料事業への注力に加えて、モビリティ・イノベーション材料・ケミカル等の分野でも事業を展開しています。

2022年5月に開所した研究開発複合施設「共創の舞台」では、次世代高速通信材料・プラスチックケミカルリサイクルなど、将来の事業創出につながる長期R&Dテーマを推進しているほか、レゾナックグループ内の多様な技術をつなぐ組織横断的なハブ・グループ外の周辺地域や国内外に開いた施設として、オープンイノベーション活動を通じた協働・共創の推進機能を発揮し、持続的社会的の実現に貢献するR&Dテーマを推進していく方針です。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



共創の舞台の外観



# 京セラ株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ みなとみらいリサーチセンター（みなとみらい21地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

⑤ 自動車・蓄電池

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

### 取組概要

京セラは、スマートフォンなどの通信端末・IoT（Internet of Things）・各種サポートなどを通じて最適な通信環境を提供する「情報通信」、安心して安全なモビリティ社会を支える技術・製品を展開する「自動車」、太陽電池・蓄電池・電力エネルギーサービス事業を展開する「環境・エネルギー」、医療用製品・健康管理デバイスなどを提供する「医療・ヘルスケア」を4つの重点市場として、社会課題の解決に向けた製品・サービスの開発・販売を行っています。

京セラの研究開発部門が集結したシステム関連の基幹リサーチセンターである「みなとみらいリサーチセンター」では、上記4市場に係る研究開発を行っており、特にエネルギー分野で、エネルギーの使用状況等を一元的に把握・管理するソリューション（エネルギーマネジメントシステム・EMS）を開発しています。またオープンイノベーションを一層推進するために、「共創スペース」を設置し、社内外の活発な交流を促進することで、新たな価値を生み出す取組も進めています。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



みなとみらいリサーチセンターの外観



# 日揮ホールディングス株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 本社（みなとみらい21地区）

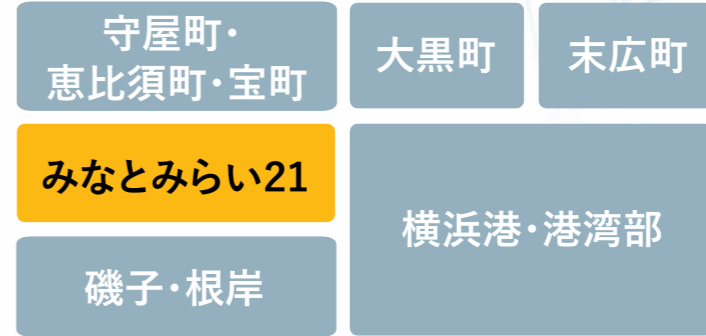
## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

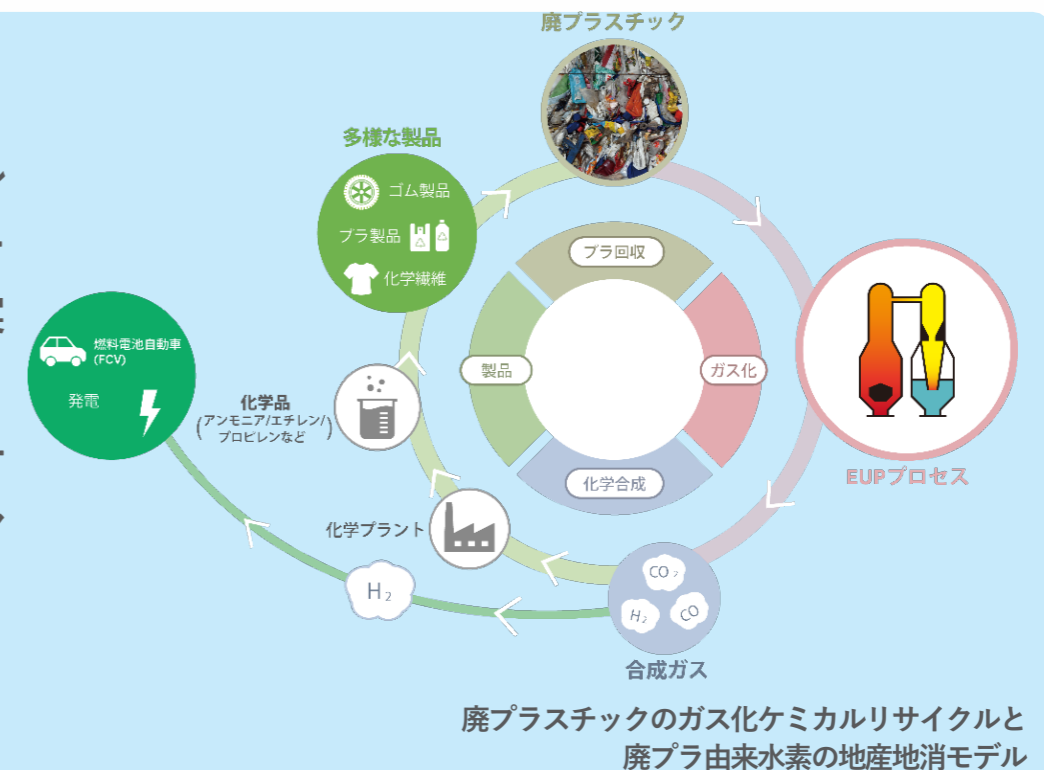
⑪ カーボンリサイクル・マテリアル



## 取組概要

日揮ホールディングスは、総合エンジニアリング事業、機能材製造事業、エネルギー・環境コンサルティング事業を主要事業とするグループの持株会社であり、パートナーとの協創を通じて未成熟な技術を完成・事業化し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

みなとみらい21地区にある本社を中心に、①資源循環（廃プラスチック/廃繊維ケミカルリサイクル・次世代航空燃料SAFなど）、②CO<sub>2</sub>マネジメント（水素/燃料アンモニア・CCUSなど）、③バイオ（バイオLNG・バイオケミカル・森林資源活用）等の分野で技術開発・事業化を進めています。



# 株式会社フィルズ

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 本社（みなとみらい21地区）

## 脱炭素分野の取組

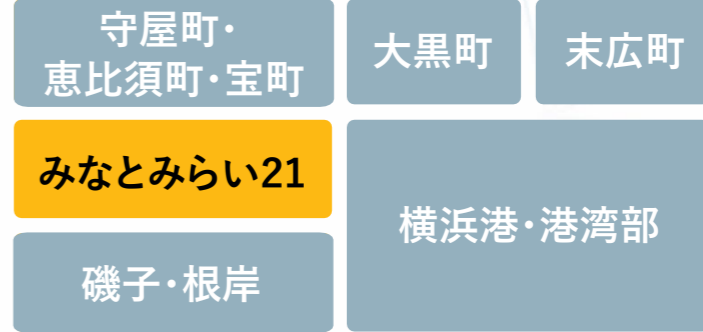
主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

⑬ 資源循環関連

### 取組概要

フィルズは、飲料・スープ用のマイボトル等を保有する消費者（買いたい人）と店舗（売りたい人）のマッチングを行うECプラットフォームを提供するベンチャー企業です。2018年に「ボトルト」として創業し、2021年に会社名を「フィルズ」へ変更しました。

店舗が商品を容量から販売できる「パッケージフリー」をコンセプトとしており、利用者・登録店舗ともにプラスチックごみの削減を通じてSDGs・サーキュラーエコノミー（資源循環）の実現に貢献できます。また2022年3月より本格運用を開始した新システムでは、「プラスチックごみの削減量」「CO<sub>2</sub>排出量の削減量」に係るデータベース、サブスクリプション・回数券機能による送客機能を強化し、社会貢献と地域活性化の両立を目指します。



フィルズのアプリ利用イメージ



# 株式会社村田製作所

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ みなとみらいイノベーションセンター（みなとみらい21地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

⑤ 自動車・蓄電池

⑥ 半導体・情報通信

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

## 取組概要

村田製作所は、スマートフォンやPCといった身の回りのあらゆる電子機器向けに最先端の電子部品を提供しており、基盤領域としての「通信」「モビリティ」、挑戦領域としての「環境」「ウェルネス」といった拡大する事業機会において新しい価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

みなとみらいイノベーションセンターは、基盤事業と位置付ける通信・自動車市場に加え、エネルギー・ヘルスケア・IoTなど新規市場向け製品の基礎研究・企画・デザイン・設計力の強化を図る位置づけの拠点です。内部に設置する共創スペース「Murata Interactive Communication Space」は、社内部門間および社外との技術交流に加え、業種を問わず多様な顧客とのコラボレーションによる新しいビジネスの創出・イベント実施など多岐にわたる役割を担っています。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



みなとみらいイノベーションセンターの外観

# 株式会社IHI

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 横浜事業所（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

② 水素・燃料アンモニア

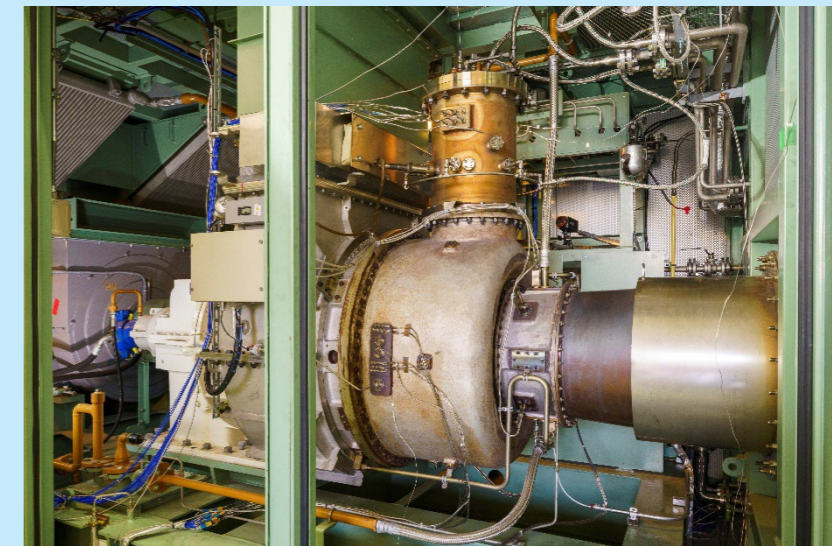
③ 次世代熱エネルギー

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

## 取組概要

IHIは、社会インフラを製造・供給する事業者として、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献する「カーボンソリューション」を成長事業と位置付けており、「アンモニア利用」「カーボンリサイクル」等の分野での技術開発・事業化検討を行っています。

横浜事業所では、アンモニアを燃料としたガスタービン混焼・燃料電池発電の実証設備を保有するのに加え、CO<sub>2</sub>回収技術（アミン液による化学吸収）や、CO<sub>2</sub>有価物変換技術（メタネーション、持続可能な航空燃料（SAF）や低級オレフィンの合成技術）の開発を行っています。さらに実用化を見据えて、水素やCO<sub>2</sub>由来物質の反応器の技術・機器の開発も行っており、アンモニアをはじめとしたサプライチェーン全体のカーボンニュートラル化を目指します。



アンモニア混焼実証用のガスタービン

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



# ENEOS株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 根岸製油所（磯子・根岸地区）
- ◆ 中央技術研究所（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

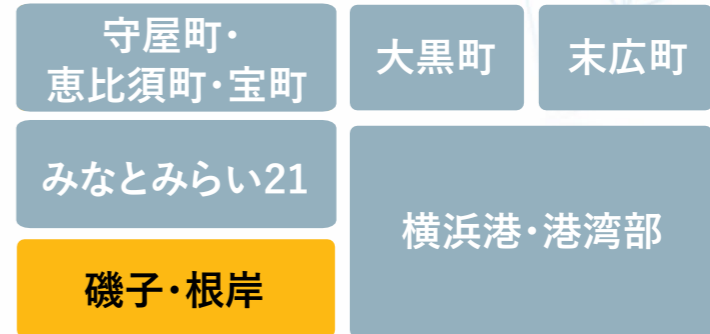
## 取組概要

ENEOSは、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）の精製・販売をはじめとしたエネルギー供給事業などを展開しており、ENEOSグループは2040年に自社排出分のカーボンニュートラルの達成を掲げています。また、成長事業の一つとして、次世代型エネルギー供給に力を入れており、再生可能エネルギーやCO<sub>2</sub>フリー水素などの取り組みを通じて、ENEOSグループのありたい姿である、「脱炭素・循環型社会への貢献」を目指します。

横浜臨海部では、横浜市と連携協定を結んで水素パイプラインの整備を検討する他、水素ステーションの設置（横浜市内で6カ所）も行っています。更に中央技術研究所において、「再生可能エネルギー由来の水素」と「CO<sub>2</sub>」を原料とした「合成燃料」の研究も進めています。



CO<sub>2</sub>フリー水素を製造・販売する横浜旭水素ステーション  
（水素ステーション内の太陽光パネルと水電解装置により、CO<sub>2</sub>フリー水素を製造・販売するのは国内初）



# 電源開発株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 磯子火力発電所（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

① 洋上風力・太陽光・地熱  
（次世代再生可能エネルギー）

② 水素・燃料アンモニア

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

## 取組概要

電源開発は、火力発電をはじめとした発電事業を中心に事業展開を行う電気事業者です。2021年2月に、国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出量について、2030年に2013年度実績比で44%以上削減、2050年に実質ゼロを目指す方針を示しました。目標達成に向けて、「国内石炭火力のフェードアウト/低炭素化(バイオマス・アンモニア混焼など)」「既存設備にガス化炉を追加するCO<sub>2</sub>フリー水素発電/製造」「再生可能エネルギー発電（水力・風力・地熱）」「原子力発電」等の取組を推進します。

磯子・根岸地区に立地する磯子火力発電所においても、脱炭素化に向けた様々な施策の実行・実装を検討します。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



磯子火力発電所の外観



# 日清オイリオグループ株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

◆ 横浜磯子事業場（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

⑨ 食品・農林水産

⑬ 資源循環関連

### 取組概要

日清オイリオグループは、油脂（油脂・油糧、加工油脂）、加工食品・素材（チョコレート、調味料など）、ファインケミカル（化粧品原料など）事業の領域で製造・販売を手掛けています。同社は2021年3月に「TCFD」への賛同と2030年に目指す姿を示した「日清オイリオグループビジョン2030」を発表し、2030年のScope 1、2におけるCO2排出量を2016年度比で31%削減する目標を表明しました。この取り組みを強く推進するためインターナルカーボンプライシングを導入し、「脱炭素化を推進する戦略ロードマップ」を策定しました。生産工程における無駄・ロス削減をはじめとした省エネルギーの取り組みを着実に積み重ねていくとともに、新技術導入による生産工程の効率化や未利用エネルギーの活用検討、海外の生産拠点にコージェネレーション設備の導入を拡充するなど、さらなる省エネルギー施策の実行により、CO2排出量削減の効果を広げていくこととしています。

2022年度には再生可能エネルギーの利用を促進すべく、横浜磯子事業場をはじめとする国内3拠点で太陽光発電を導入しました。12月より順次稼働を開始しており、年間371トンのCO2排出量を削減できる見込みとなっています。さらに堺工場にはバイオマスボイラーを導入しました。2023年1月より稼働を開始し、年間485トンのCO2排出量削減を見込んでいます。今後は2030年に向け、水素もエネルギー源として活用できる体制・設備を整えていく方針です。

守屋町・  
恵比須町・宝町

大黒町

末広町

みなとみらい21

横浜港・港湾部

磯子・根岸



横浜磯子事業場の外観



横浜磯子事業場に  
設置した太陽光パネル

# 三菱重工業株式会社

## 横浜臨海部の主な事業所

- ◆ 横浜製作所 本牧工場・Yokohama Hardtech Hub（磯子・根岸地区）

## 脱炭素分野の取組

主に対象とする脱炭素分野（グリーン成長戦略の重点 14 分野との対応）

② 水素・燃料アンモニア

⑪ カーボンリサイクル・マテリアル

⑫ 住宅・建築物  
次世代電力マネジメント

## 取組概要

三菱重工グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けたエナジートランジション、社会インフラのスマート化、サイバー・セキュリティ分野の発展に取り組み、人々の豊かな暮らしを実現します。特にカーボンニュートラルに関しては、水素等の燃焼に係る機器開発やCCUSのバリューチェーン構築などを通じて、自社を含む社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献していきます。

横浜製作所 本牧工場では、LNG船・艦艇等の修繕・改造などを行っているほか、社会課題解決のため、技術を核としたイノベーションの創発とそれを社会実装する場としてYokohama Hardtech Hubを開設しています。本施設では、多数のベンチャー企業・パートナー企業に入居いただき、ステークホルダーをはじめ様々なプレーヤーとの共創活動を行っています。その一例として、脱炭素分野では、PV・蓄電池を管理するエネルギーマネジメントの実証を2022年度から始めています。



Yokohama Hardtech Hubの内観

